

〈1〉 米中競争下の湾岸諸国の AI・半導体戦略

日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員 近藤 重人

1. はじめに

AI やその処理に利用される先端半導体は、今後の世界の覇権を握る技術と理解され、米国はその優位性を維持することを国家の重要戦略としている。とりわけ、AI 分野で急速に存在感を増す中国に自国の先端半導体が流入しないように輸出規制を強めており、そうした姿勢は現在のトランプ政権でも維持・強化されている。一方、中国は 2025 年 1 月にスタートアップ企業のディープシークが低コストで高度な AI の開発に成功するなど、大規模な投資とセットと考えられてきた AI 開発ビジネスに変革が起きる可能性も生じている。

こうした中、UAE、サウジアラビアを中心とする中東の湾岸諸国は、AI を石油に代わる新たな産業基盤として大きく注目し、その巨額のオイルマネーを背景にした大規模投資計画を次々と明らかにしているが、彼らがまさに直面しているのがこの米中競争下でいかに AI に必要な先端半導体を確保するかという問題である。米国のバイデン政権は 2022 年 10 月に先端半導体の輸出規制を発表、2023 年 9 月には湾岸諸国にも輸出規制が及ぶことになったが、湾岸諸国も規制の対象になったのは、まさにその中国との関係を問題視されたからであった。

こうした中で、湾岸諸国はどのような選択をするのか。依然としてこの分野のグローバルリーダーである米国との関係を重視し続け、粘り強く同国と交

渉していくのか。それとも、中国との関係も重視していくのか。現状では、概ね米国との関係をあくまで重視し続ける姿勢が見られるが、同時に一部の国では中国との関係も維持しており、湾岸諸国なりの苦悩が垣間見える。また、湾岸諸国、特に UAE、サウジアラビアの間で、AI・半導体戦略はどのように異なるのか。本稿ではこれらの問いに答えていきたい。

2. UAE の戦略

2.1. セキュリティ関係者が主導

湾岸諸国は概ねその膨大な石油・天然ガス収入を背景に裕福であるが、経済改革や新たな産業分野への意欲については国によってかなりバラつきがある。その中で AI や半導体を含めた新産業に最も早くから積極的な姿勢を見せたのは UAE である。UAE はいわば湾岸諸国における経済改革のリーダーであり、それはたとえばエネルギーの分野でも言え、再生可能エネルギー開発は同国が湾岸諸国の中で最も早く進めてきた。

AI 分野における UAE の先駆的な動きとしては、2017 年 10 月に世界で初めて AI 担当相を創設し、UAE 首相府出身で 1990 年生まれのオマル・オラマーを任命したことにある。また、2019 年 4 月には内閣が「AI 国家戦略 2031」を採択し、2031 年までに AI 分野における世界のリーダーになることを目

標に掲げた。これらの動きは UAE が AI への注力を対外的にアピールした「表向き」の動きとも言える。

他方で、UAE における AI 開発はセキュリティに関係の深い人物が主導した。2018 年には UAE における AI 分野のナショナルチャンピオン（国を代表する企業）である G42 が設立されたが、その CEO は 2015 年から 2018 年まで同国のセキュリティ企業ダークマターの子会社の CEO を務めたペン・シャオであった。彼が CEO を務めた子会社は直接の関わりがなかったが、ダークマターは UAE による他国政府、反体制派などの監視を行っている企業で、米国の元諜報員なども働いていた。彼は米国で教育を受け、米国籍を有していたが、現在はそれを放棄して UAE 国籍を有している。

G42 は 2020 年 1 月に、ムハンマド現大統領の弟で、反体制派の取締を含めた同国の国内外における治安・安全保障政策など機微な政策を一手に担ってきたタフヌーン国家安全保障顧問が会長に就任し、UAE とイスラエルと国交正常化に先立つ同 7 月には、イスラエルの防衛グループ 2 社と MoU を締結した。11 月にはタフヌーン顧問の弟のマンスール現副大統領が会長を務める政府系投資ファンドであるムバーダラが非公開株式を取得している。G42 はその後、2020 年 10 月にエネルギー企業 ADNOC との間で AIQ という合弁企業を設立し、2023 年 8 月にはアラビア語大規模言語モデル「ジャイス」を発表するなど、民生部門での活動を続けている。

2.2. バイデン政権への対応

こうして UAE は湾岸諸国の中で最も早く AI の開発に注力してきたが、米国による先端半導体輸出規制という難問に直面した。それが、米国がエヌビディアや AMD の先端半導体を中東への輸出を制限するという 2023 年 9 月の報道であった¹。この両者の先端半導体を大量に導入して大規模データセンターの建設を行いたい考えであった UAE は出鼻をくじかれた形になり、早急な対応が必要となり、米国との交渉を進めることになる。そして、この交渉の結果まとまったのが、2024 年 4 月の G42 とマイク

ロソフトとの間の合意であった。この合意でマイクロソフトは G42 に 15 億ドル投資し、Azure クラウドサービスを普及させる一方、G42 は対中投資を引き揚げ、ファークウェイ製品を撤去し、その結果として米国から先端半導体を獲得できることとなった。マイクロソフトは自社クラウドサービスのアフリカなどへの拡大を意図しており、UAE がその拠点になることを期待していた。このように UAE は対中投資の引き揚げなど米国の要求を一定程度飲むことで先端半導体へのアクセスを確保した。

この G42 とマイクロソフトとの間の合意が米国と UAE の間の AI・半導体協力の一つのマイルストーンとなり、両国はその後も協力を続けた。2024 年 6 月にはタフヌーン顧問が米国を訪問し、この合意をフォローアップすると、同年 9 月には米国が UAE への先端半導体の輸出を許可したという報道が見られた²。この時タフヌーン顧問はバイデン政権で中国問題を担当していたキャンベル国務副長官とも会談していた。そしてこの報道のすぐには UAE のムハンマド大統領が訪米し、バイデン大統領や輸出管理を担当するレモンド商務長官と会談、先端半導体の供給を滞らせないように米国側に念を押した。

UAE の野心は、米国からの大量の先端半導体の輸入に留まらず、先端半導体の自国内での生産にまで及び、2024 年 9 月には台湾の TSMC とサムスンが UAE に先端半導体工場の建設を協議していると報道された³。ただし、両企業としても米国の承認を得られなければこれを進めることが難しく、また生産には高純度の水や人材の獲得といった課題があり、具体的な進展は見通せない状況となっている。

UAE は AI・半導体への投資に注力する姿勢を強め、2024 年 3 月には G42 とムバーダラが投資会社 MGX を設立、数年以内に運用資産 1000 億ドル超を見込むという。こうした UAE の豊富な投資資金は AI の開発に巨額の資金がかかる米国の AI 企業にとって魅力的であり、湾岸諸国はそうした資金を提供できる世界における数少ないアクターの 1 つである。同年 2 月に UAE で開催された世界政府サミッ

¹ “US curbs AI chip exports from Nvidia and AMD to some Middle East countries,” Reuters, September 1, 2023.

² “How the UAE got the US to bless its AI ambitions,” Semafor, September 14, 2024.

³ “Chip Giants TSMC and Samsung Discuss Building Middle Eastern Megafactories,” Wall Street Journal, September 22, 2024.

トでオンライン講演したオープン AI のアルトマン CEO は「UAE は AI に関する議論において主導的な立場を取れるだろう」と持ち上げ、その翌月には MGX がオープン AI の半導体ベンチャーへの投資を協議するなど、同社のような企業にとって UAE は非常に重要な資金源と見られている。

2.3. トランプ政権への対応

AI 覇権をめぐる中国との競争を意識して先端半導体の輸出規制を開始したのはバイデン政権であったが、トランプ政権もバイデン政権に増して中国に対して強硬な姿勢を示しており、先端半導体の輸出規制の方針も継続している。もちろんトランプ政権には自らが CEO を務めるテスラの工場が中国・上海にあり、中国との関係を切り離せないイーロン・マスク上級顧問のような人物もいるが、基本的には強硬姿勢を取っており、それは 2025 年 4 月以降の対中関税政策からも明らかだろう。

UAE は 2024 年 11 月に大統領選の結果が明らかになる前からトランプやその周辺にアプローチしていた。同年 9 月のムハンマド大統領の訪米時に、彼はトランプ候補とも面会し、また同月にやはり訪米したタフヌーン顧問が、既にトランプ候補への支持を表明していたマスクと会っている。そして 11 月にトランプが当選するとムハンマド大統領がこれを祝福し、2025 年 1 月の就任に際しても電報を送っている。就任翌日にはトランプ大統領が立ち会う中、ソフトバンク、オープン AI、オラクルが AI 開発を行う新会社スターゲートの設立を発表したが、MGX も初期出資者として名を連ねていた。

他方で、このトランプ政権発足の直後の 1 月 23 日には、中国発の AI スタートアップ企業であるディープシークが低コストでの高性能モデルを公開し、巨額の資金がかかることが当たり前であった AI 業界に衝撃を与えたが、UAE はこの中国発の動きには飛びついていないようである。2 月には UAE のテクノロジー・イノベーション・インスティテュートの首席研究者が、AI はコストではなく解決策に焦点を当てる必要があると強調、同月にはオープン AI のアルトマン CEO が UAE を訪問した。さらに、3 月にはタフヌーン顧問が訪米し、トランプ大統領やビッグテックの CEO らと会談、また G42 関連のクラウド企業である Core42 がマイクロソフトと契約

を締結した。このようにディープシークの台頭にも関わらず、UAE は米国との協力によって AI を振興させる姿勢にぶれは見られない。5 月にはトランプ大統領がサウジアラビア、UAE、カタルを訪問する方針であり、UAE は米国にさらなる先端半導体の供給を求めるだろう。

3. サウジアラビアの戦略

3.1. テクノクラートが主導

サウジアラビアは湾岸諸国で最大の経済国であるが、いつも経済改革の先進性などでは隣国 UAE の後塵を拝してきた。AI に関しても概ね同様で、UAE の動きから刺激を受けつつ、それに追いつこうという姿勢が見られる。しかし、経済規模からすればサウジアラビアの方が上であり、いざ AI のような新産業に注力することになった場合には、動く金額は UAE を凌駕する可能性が十分にある。

1985 年生まれのムハンマド皇太子にとって、2000 年代後半以降の世界経済をけん引し、時価総額の世界ランキングでも上位をほぼ独占するようになった米国のビッグテックはまさに憧れの存在であり、そうした産業を自国でも発展させたいという思いは自然と生まれたはずである。それが形として現れたのが 2018 年 6 月のシリコンバレー訪問であり、ビッグテックの CEO らと直に意見交換を行った。しかし同年 10 月にトルコで発生したサウジ人記者殺害事件の影響でムハンマド皇太子は事実上それ以上訪米することが困難になり、自らが直接ビッグテックに働きかけるような動きはこれ以降途絶えてしまった。

こうした中でムハンマド皇太子の代理人として米国のテクノロジー業界との関係を担ったのが専門的な知識や経験を有するテクノクラートたちであり、AI 産業の振興は彼らに委ねられた。たとえば、2019 年 8 月にはサウジ・データ AI 委員会（SDAIA）を設立し、同委員会は 2020 年 7 月に国家データ AI 戦略を発表、また 2020 年から 2 年おきの 9 月頃にグローバル AI サミット（GAIN）という専門家、政策立案者、企業リーダーが集まるイベントを開始している。また、シスコ出身で 2017 年から通信 IT 相を務めるスワーハは、2022 年から LEAP テックイベントという業界関係者が集まる展示会を毎年 2 月頃に開催している。そして、地元銀行出身でムハンマド